「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、エンドユーザー、環境、金融機関をはじめとする多様なステークホルダーとの対話と価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

１．従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」に則り、当社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、教育訓練等を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

（個別項目）

具体的には、賃金の引上げについて、人事制度をブラッシュアップしキャリアパスと評価システムの透明性を高めるとともに、継続的な賃金水準の底上げ・利益配分を考慮した賞与支給・貢献と意欲に連動した処遇体系の整備等に取り組み、従業員個々の能力と意欲の伸長・組織力の強化・多様な人材の確保に取り組んでまいります。また、教育訓練等については、キャリアプランに基づく各種研修や計画的な配置を主軸に若手社員の早期抜擢も含めた管理職・経営層の育成を行い、国籍・性別・経歴に捉われず誰もが成長できる環境構築に取り組んでまいります。

２．取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

・　パートナーシップ構築宣言のＵＲＬ

【 https://www.biz-partnership.jp/declaration/85290-04-00-tokyo.pdf 】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

３．その他のステークホルダーに関する取組

当社は、KTI 川田グループ理念である「安心で快適な生活環境の創造」のもと、当社が展開する事業戦略と一体化したサステナビリティ課題への取り組みを推進しています。そして「八方良し」（※）の精神に則り、すべてのステークホルダーとの対話や協創を通じて、「持続可能な社会の実現」と「グループの持続的な成長」を目指します。

（※）「八方良し」：近江商人の心得と言われる「三方良し」をさらに広く拡張した考え。

KTI 川田グループのサステナビリティ活動報告のＵＲＬ
【 https://www.kawada.jp/csr/report/ 】

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

令和 7 年 2 月 28 日

川田工業株式会社	代表取締役社長　川田　忠裕
氏名又は名称	法人にあっては代表者の役職及び氏名